

かけはし

後援会ニュース
かけはし
147号

発行
七里北
日本共産党後援会
見沼区蓮沼471
TEL (685-6240)
【部内資料】

参院選

戦争か平和かが問われる



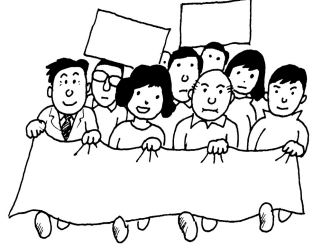
ロシアのウクライナ侵略から約1ヶ月の3月27日(日)、午後2時から浦和駅前で日本共産党志位委員長を迎え街頭演説が行われました。「NO WAR ウクライナに平和を」と書かれた大型横断幕が掲げられ、志位委員長が演説しました。

ロシアによるウクライナ侵略について「原発、病院、民間人への無差別攻撃・虐殺は、ジュネーブ条約など国際人道法に反する戦争犯罪であり、厳しく非難されなければなりません。侵略を止める上で何よりも重要なのは国際世論。『侵略を許すな!』の声を広げプーチン政権を包囲し、侵略を止めさせるために、力を尽くします」と力を込めました。「日本共産党は、旧ソ連の時代からロシアの覇権主義とたたかってきた歴史があり、旧ソ連や中国などの干渉を許さず、自主独立の立場を築いてきました」と党の路線と闘いを語りました。

国内では、岸田政権が、この危機に乗じて、「敵基地攻撃」を盛んに言い、日本維新の会は「アメリカとの『核共有』など」などでもない議論を掲げ、そのためには憲法9条改定が必要と、海外で戦争する国へと危険な道に踏み出す翼賛体制に足並みをそろえています。こうした政治情勢の中で問われる参院選挙は、

「戦争か平和か」日本の進路が根本から問われる選挙です。党をつくって100年、反戦・平和を貫いてきた政党を世界平和のために大きく伸ばしてください」

「日本共産党の躍進が平和と暮らしの願いを生かす一番の力です」と力を込めて訴えました。



世界と連帯して ロシア撤退を

参議院議員・参院比例予定候補



いわぶち友

ロシアによるウクライナへの侵略で犠牲者や難民が増え、さつきまで暮らしていた街が壊されていく。いてもたってもいられず、札幌駅前の抗議行動に急ぎよ

参加しました。しかもロシアが原発を攻撃。原子炉を直接攻撃しなくとも、外部電源が失われれば、どれほどの事故を引き起こすのか。東京電力福島第一原発事故やチェリノブイリの被害をどう考えているのかと怒りでいっぱいです。プーチン大統領の蛮行の一方で、「戦争反対」という声が日本でも世界でもロシアでも広がっていることに胸が熱くなります。世界は侵略戦争を許さない。この声をもっと広げて侵略を辞めさせたい。

演説会の後、若い方から「『やさしく強い経済』の提案がよかった。働いている人たちにも響くんじやないか」と感想を寄せていただきました。

先日、エレベーターと一緒になった自民党議員からも「内部留保に課税するっていう提案に全面的に賛成だ」と声をかけられました。党の提案がいろいろなところ共感を広げています。多くの方に党の提案も党そのものも知っていただきたいし、私も大いに語りたと思います。

1976年福島県生まれ、福島大学卒。参議院議員1期。参議院経済産業委員、決算委員、東日本大震災復興特別委員。党中央委員

一言

憲法を生かして 社会保障の再構築を

今年度の年金は0.4%の減額となりました。減額は2年連続、食料品やガソリンなど、物価は急上昇なのに「なんだ？」との思いが募ります▼2月18日の年金引下げ違憲訴訟公判で、年金者組合埼玉県本部の曾根さんは、憲法25条第2項の「国は：社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」との条文をあげて「改善の方向で動く」のが国の責務であり、後退的措置は国連の社会権規約にも反すると指摘しました。男女の大きな年金格差にもかかわらず、一律に減額するというやり方への批判も▼戦後、日本国憲法のもとで改善・拡充の道を歩んできた社会保障は、1980年を境に後退に転じ、98年から11年連続で自殺者が3万人を超えるという異常な事態が進行しました。2012年からは「税・社会保障の一体改革」が実施されて、社会保障は「解体」ともいえる道を歩み、コロナ禍にあつては、20年・21年と連続して女性の自殺者が増加するという事態を招いています▼市民と野党の共闘で新しい政治に向かおうという今、社会保障のあるべき姿を原点から考え、国民的な議論をよびかける新刊『社会保障運動入門』（原富悟編著）をぜひ手に取ってみてほしい。(S)

とばめぐみ市政報告



さいたま市 国保税6年連続値上げ

さいたま市は、6年連続で、国民健康保険税を値上げしました。国民健康保険加入者の平均所得は、平成28年度の約161万円から令和3年度約134万円へと、27万円減少しています。値上げの内容は、所得割が0・56%の増、均等割は6200円の増となつています。5年間の市民負担への影響額は、約16億7000万円。

モデルケース40代夫婦と小学生1人の3人世帯で所得200万円の場合、年間33万円となり、現行との差は7900円増となります。市は国保会計の赤字解消を掲げていますが、「組合健保などに比べても高すぎる」と、全国知事会などが、国に1兆円の補助を求めています。

国保加入者は低所得者が多く、所得なし世帯が約25%、年所得200万円以下が7割を占めます。

党市議団は「負担は限界を超えている」と毎年指摘してきました。特にこの2年コロナ禍の下、営業や生活は大変厳しくなっています。今、必要なのは、一般計からの繰入金も含め、国に公費の増額を求めるなどして国保税を引き下げることです。

疑問に答える 日本が侵略されたらどうするの？

日本共産党の志位和夫委員長は、7日、「ロシアのウクライナ侵略に乗じて『戦争する国』づくりの大合唱が起こっている。日本共産党は、この逆流に正面から立ちまはらば、9条改憲を許さず、9条を生かした外交で東アジアを平和の地域にする外交戦略を」と訴えました。

志位氏は「この方針は急に出したことはありません。今から22年前の2000年の第22回党大会で公式に決定し、04年に改定された綱領に書き込んである方針です。『全然違う』といいますが、小野寺氏が知らなかっただけです。他党の批判をするときには、勉強をしてからにしてほしい」と批判しました。

さらに、志位氏の発言を「都合主義」と非難した声があがっていることについて、「これも外的外れです。世界に誇る憲法9条を将来にわたって守り生かすことと、国民の命を守りぬぐための政治の責任を果たすことの両方を、統一的に追求するのが日本共産党の立場です。これこそ最も責任ある政治です」と述べました。

仕事・暮らしの悩み、どんなことでも

とばめぐみ生活相談所

蓮沼生活相談所
●相談日：水曜日10:00～12:00
見沼区蓮沼471
電話
685-6240

私のお気に入り



苗を植えて3年目でやっと咲いた白いクレマチス

憲法九条の大切さ

3月23日に国会でウクライナ大統領のオンラインでの演説がありました。今のウクライナの状況から考えて、日本にも軍事力の支援を求めるのではないかと思っただけですが、その予想は見事に外れました。大統領は日本が憲法9条の国であることをしっかりと認識した上での発言であったと思います。ウクライナ大統領がアメリカの国会でオンライン演説をした時には、今のウクライナの状況を真珠湾攻撃になぞらえての発言でした。ニュースでその発言を聞いたときに私が思ったのは、日本の政府がどんなに忘れたふりをしても第二次世界大戦で日本の政府と軍部がやったことを世界は決して忘れてはいない、憲法9条があったからこそ、日本は戦後の今日まで戦争に巻き込まれることなく、そして戦後の世界の一員として復興してくることができたのだということでした。一部の人はロシアの侵略に対して兵力の共有を考えるべきだの、核攻撃も視野に入れるべきだのと発言をしていますが、とんでもないことです。日本が進むべき道は、「核兵器禁止条約」を批准し世界の平和に貢献すること、世界のすべての人々が健康に暮らすための手助けをするのと、それに尽きるのではないのでしょうか。それが第二次世界大戦で日本軍の犠牲になった200万人のアジアの人々と、戦争の犠牲になった300万人の同胞の尊い命に報いる道ではないのでしょうか。どんな妨害をも跳ね返し、憲法9条を守り抜きましょう！